

第11章 人づくり・環境学習等

第1節 人づくりの推進

1 ESD ユネスコ世界会議の成果と継承

(1) ESD ユネスコ世界会議の成果【環境政策課】

2014年11月10日から12日まで、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）及び日本政府の主催で、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が開催されました。この会議は、「国連ESDの10年」における各国のESDの取組の成果の共有を図り、2014年以降の方策を議論する大変重要な国際会議でした。

ESD ユネスコ世界会議では、「国連ESDの10年」の活動を振り返るとともに、2015年以降のESDの推進方策として5つの優先行動分野が示された「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」を今後推進していくための議論が行われました。この会議の最終日には、GAPを後押しし、2015年以降に各国の政策にESDを取り入れることを呼びかける「あいち・なごや宣言」が採択され、この宣言は翌月（12月）に国連総会で決議されました。

【ESDとは】

Education for Sustainable Developmentの略で、「持続可能な社会を支える担い手づくり」のことで、国連などが中心となって世界中で進められている取組で、環境、貧困、人権、平和など人類を取り巻く様々な課題を自らの問題とし、環境・社会・経済を統合的かつ総合的に捉え、持続可能な社会の実現に向けて行動できる人を育てる取組です。

(2) 成果の継承【環境政策課、環境活動推進課、生涯学習課】

国は、ESDをより一層推進していくため、NPO、教育機関、地方自治体、企業等の関係者を構成員とした「持続可能な開発のための教育円卓会議」を2015年（平成27年）に設置し、GAPを踏まえたESD国内実施計画の決定に向け、議論を行いました。その後も、円卓会議を毎年開催し、計画の実施等、今後のESD推進方策に関する意見交換を行っています。

また、この計画に基づき、持続可能な地域づくりと人づくりを支援する「ESD活動支援センター」（全国センター及び全国8か所の地方センター）を開設しました。当地域では中部地方ESD活動支援センター（名古屋市）が、情報共有やネットワーク形成など、ESDを広め、深めるための働きかけや活動支援を行っています。

県は、2005年（平成17年）の愛知万博や、2010年（平成22年）のCOP10の開催により、「持続可能な社会」の大切さへの意識が高い地域ですが、

ESD ユネスコ世界会議の開催を通じて、環境面における「人づくり」を多様な主体と連携・協働して地域全体で取り組んでいくことが重要であることを改めて認識し、新たな「人づくり」の推進に向けて取り組んでいます。

特に、ESD ユネスコ世界会議の「あいち・なごや宣言」では、①ユースをキーとなるステークホルダーに巻き込み尊重すること、②ユースの課題解決能力等の能力育成を強化することが重要とされたことから、県では、平成27年度以降、次世代の地域の担い手となる大学生や高校生を対象にした「人づくり」プログラムを順次展開し、ESD ユネスコ世界会議の成果を踏まえた取組を推進しています。

なお、学校現場でのESDの推進拠点として位置付けられている「ユネスコスクール」に、本県では167校（平成30年7月時点）が加盟しています。

2 持続可能な未来のあいちの担い手育成【環境政策課】

(1) かがやけ☆あいちサスティナ研究所

県は、近い将来、地域の担い手となる大学生が、グローバルな視点を持って、継続的に環境配慮行動を実施していくプログラムとして「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」を平成27年8月に立ち上げました。本研究所は、大村愛知県知事を所長とし、パートナー企業・団体から提示された環境面での取組に関する課題に対し、研究員である大学生が現場での調査や企業・団体担当者とのディスカッションを通して、解決策を企業・団体側に提案し、その成果を広くPRしていくものです。



かがやけ☆あいちサスティナ研究所の概要

(2) 平成29年度の研究所プログラム

平成29年度は多くの応募者の中から選考された40名の大学生を研究員として採用しました。また、パートナー企業・団体は平成28年度と同じく

10社ですが、うち5社は今回から新たに参画していただきました。

平成29年度のパートナー企業・団体10社から研究員へ与えられた研究課題は、各企業・団体が直面している環境に関する問題などであり、研究課題として魅力的な内容でした（表11-1-1）。

(3) 研究員の活動

研究員は6月11日の開所式を皮切りに、本格的に活動をスタートし、基礎講座（2日間）、企業環境活動研究（4日間）、成果発表準備（3日間）、研究成果発表会（1日間）、出張成果発表会（2日間）、地域環境活動の実践（2日間）などの活動を平成30年3月まで実施しました。特に企業環境活動研究では、研究員は自主研究してきた内容と実際の現場との比較や、企業・団体の担当者から生の声を直接聞くなど、非常に貴重な経験を得ていました。



企業環境活動研究
(株デンソー)



企業環境活動研究
(株ナゴヤキャッスル)

表 11-1-1 平成29年度パートナー企業・団体からの研究課題

パートナー企業・団体	研究課題	パートナー企業・団体	研究課題
イケア・ジャパン(株)	地域の交通環境に配慮した来店方法をお客様に促す取組を検討	(株)デンソー	エコドライブを習得し社会に普及させる方法を検討
新日鐵住金(株)	鉄の環境へのやさしさについてPR方法を検討	(株)ナゴヤキャッスル	地域とホテルが連携し、「魅力ある“あいち”」を発信できる環境配慮企画について検討
J Aグループ愛知	耕作放棄地の問題を解消する農業と環境が調和する方策を検討	(株) Mizkan Partners	商品や売り場でお客様がミツカンらしい環境配慮を体感できる方策を検討
スターバックス コーヒー ジャパン(株)	私たちの社会貢献活動に共感し行動できる仲間を増やす企画を検討	(株)三菱東京UFJ銀行	環境配慮サービスを若い世代へ普及させてゆくアイデアを検討
中部国際空港(株)	サスティナブル空港としてセントレアの屋内を緑で一杯にする企画を検討	名鉄観光サービス(株)	環境に配慮した子ども向けツアーを検討し、実践

(4) 研究成果発表

研究員が6月の開所式以来、約半年間をかけて、まとめた研究成果を発表する「かがやけ☆あいちサスティナ研究所 成果発表会 2017～考えよう！未来の環境～」を12月3日に開催しました。

約330名の来場者の前で、自分達の研究成果を9分間という短い時間の中で発表しました。どのチームの提案も、大学生ならではのアイデアあふれるものであり、パートナー企業・団体から、「実現に向けて検討していきたい」などの評価をいただきました。

発表後には、修了式を実施しました。研究員代表者としてチーム・しんにつつすみきんの加藤祐香かとうゆうかさんが大村知事から修了証を受け



研究員代表者のコメント

取り、「持続可能な社会の担い手として、私たちにできることをひとつひとつ実行していきたい」と、今後の環境リーダーとして活躍する意気込みを語りました。また、大村知事からは、「この経験を今後の環境活動で生かしていただき、持続可能な未来のあいちの担い手として活躍してほしい」とのコメントがありました。

また、来場者からの投票により、「チーム・セントレア」が最優秀賞に選ばれました。これは、空港の屋内緑化企画として、コストや継続性、インパクトだけでなく、県の特産品の活用や地元小学生の活動との連携等、地域と密着した取組などが高く評価されました。



チーム・セントレア

3 高校生環境学習推進【環境活動推進課】

(1) あいちの未来クリエイト部

平成29年度から開始した「あいちの未来クリエイト部」は、県内の高校生のグループが、自分たちが興味のある環境課題について、NPO・大学等と連携して調査・研究を行い、その結果を基に、

若い世代に向けた環境学習プログラムを作成するという活動を行っています。

平成29年度は、5校のグループが、専門的な助言を行うアドバイザーや活動全体の進行を補助するファシリテーターの支援を受け、7月から10月の間にそれぞれの環境課題に関する活動を実施しました。



(2) 調査・研究活動

平成29年度は参加グループがそれぞれ、希少種や河川・湿地の環境、地域の竹林に関するテーマを自ら設定し、アドバイザーから基礎講座や調査の方法の指導を受けながら、調査を実施しました。



水生生物の調査（県立安城南高校）

(3) 環境学習プログラムの作成

調査・研究の成果を基にかるたやボードゲームといった、幼児や小学生など若い世代も楽しめる環境学習プログラムを作成しました。（詳細は次ページのクローズアップ参照）。

作成した環境学習プログラムは11月に開催された、「Let's エコアクション in AICHI」で来場者に体験していただきました。



プログラムの実施（県立知立東高校）

クローズアップ 高校生がつくった環境学習プログラムを貸し出しています

あいちの未来クリエイト部に参加した高校生が作成した環境学習プログラムは、あいち環境学習プラザで貸出を行っています。

貸出を希望される方は、以下のウェブページを御覧ください。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyokatsudo/h29program.html>



環境学習プログラム集

プログラム名・対象・内容	伝えたいこと
<p>「身近な川の探索帳」 対象：小学生以上 安城市内の川に生息する生きものや、川での水生生物調査方法、調査の際の注意点が学べるスライド教材 作成：県立安城南高校 自然科学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○川の調査の面白さ・楽しさ ○川の水生生物の調査方法と注意点 ○安城市内の川にはたくさんの生きものがすんでいること
<p>「イタセンパラ（板鮮腹）かるた」 対象：小学生以上 国の天然記念物に指定されている淡水魚「イタセンパラ」の生態やその保護活動、生息地の一つである木曽川を学べるかるた取りゲーム 作成：県立木曽川高校 総合実務部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○イタセンパラは国の天然記念物で、絶滅危惧種である希少な魚であること ○イタセンパラを守るにはたくさんの人の力が必要なこと ○河川や周辺環境の生態系の大切さ ○木曽川に関する郷土文化
<p>「湿地を学ぶ冒険」 主な対象：中学生・高校生 湧水湿地の特徴や、湿地を取り巻く環境や問題などをクイズ形式で学べるスライド教材 作成：県立武豊高校 自然科学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○湧水湿地の特徴 ○特有の生きものがたくさんいること ○湿地を保全するには人の手が必要なこと
<p>「すごろくカメマス」 主な対象：小学生以上 川に生息するイシガメ、スッポン、ミシシippアカミミガメの増え方や、人間が生きものに与える影響を学べるボードゲーム 作成：県立知立東高校 自然科学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○外来種であるミシシippアカミミガメの繁殖力の強さ ○ミシシippアカミミガメが在来種のカメを脅かす存在になっていること ○カメの食性や生態 ○人間活動が生きものに影響を与えていること
<p>「竹遊びゲーム」 主な対象：幼児～小学校低学年 すごろくで止まったマスの竹にまつわるお題に挑戦しながら、身近にある竹を知ることができるボードゲーム 作成：県立松平高校 家庭クラブ活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○竹は身近な存在であること ○竹の特性や有用性 ○松平高校周辺の里山の状況 ○マダケ、モウソウチク（外来種）など竹には種類があること ○モウソウチクは繁殖力が強く、里山を侵食していく恐れがあること

4 幼児を対象とした自然体感プログラムの推進【環境活動推進課】

豊かな感性を育むのに重要である幼児期に自然と親しむことは、五感を刺激し好奇心を育むとともに、環境を大切に思う心を養う上で効果があるとされています。

県では、「**もりの学舎**^{まなびや}」において、人と自然をつなぐ役割を果たす森の案内人「インタープリター」により、幼児を対象として、幼いうちから自然に触れ、学び、気づきを得る機会を提供する事業を実施しています。

(1) もりの学舎ようちえん

幼児とその保護者を対象に、もりの学舎やその周辺で、四季を通して自然体感プログラムを実施しています。

平成29年度は24組の親子が全6コースに参加し、インタープリターとともに森の探検や落ち葉を使った工作などを行い、楽しみながら自然とふれあいました。参加した保護者からは「普段の生活では経験できない生き物探しなど、貴重な体験ができた」との声をいただきました。また、回を重ねるごとに、子どもたちが五感を使って自然を楽しめるようになるなど、自然に対する感性が育まれている様子が伺えました。



もりのお弁当づくり

(2) 一日もりの学舎ようちえん

県内の保育園・幼稚園等を対象にもりの学舎やその周辺で自然体感プログラムを実施しています。

平成29年度は11園が参加し、参加した園からは「園児が普段見せないようないきいきとした表情で楽しんでいるのが印象的だった」との声をいただきました。



みんなで木に飾り付け

(3) 森の伝道師派遣

インタープリターを県内の保育園・幼稚園等に派遣し、園庭等の身近な環境で自然体感プログラムを実施しています。

平成29年度は16団体で実施し、参加した園からは「園庭の自然のおもしろさに保育士自身が気づくことができた」「今後も園でこういった活動を実施していきたい」という声をいただきました。



葉っぱを使ったプログラム

(4) 子ども自然体感活動指導者養成研修

保育士、幼稚園教諭やその職を志す学生等を対象に、園児に自然体感プログラムを実施するノウハウを身に付ける研修を実施しています。

平成29年度は尾張地区と三河地区で研修を実施し、尾張地区19名、三河地区27名が参加しました。参加者自身が自然体感プログラムを体験することで感性を広げるとともに、自らがプログラムを幼児に対して実施するスキルを学びました。研修生から「自然への考え方や面白さ、その伝え方など、本当に学びが多く、自分も楽しめた」などの声をいただきました。



プログラムの体験

5 エコアクションの推進

(1) あいちエコアクションの推進【環境活動推進課】

県では、県民の環境に対する意識を地域全体の行動へと広げていくため、地球にやさしい身近な環境配慮行動の実践へとつなげる「あいちエコアクション」を推進しています。

この「あいちエコアクション」の輪を大きく広げていくために、県民参加型の啓発イベントを開催するとともに、ハードネットワークである「AEL ネットの活用」とソフトネットワークであるウェブページ「エコリンクあいちの活用」の両輪で取り組んでいます。

ア 啓発イベントの開催

県民参加型の啓発イベントでは、エコアクションを楽しみながら学ぶことができます。

平成29年度は、11月18日(土)、19日(日)の2日間、アスナル金山・金山総合駅連絡通路橋・南口で「Let's エコアクション in AICHI」を開催し、約2万9千人の方が来場されました。ステージイベントやワークショップなどを通じて、多くの方にエコアクションを楽しみながら体験していただきました。



Myエコアクション宣言



ワークショップ

クローズアップ

平成30年度も「Let's エコアクション in AICHI」を開催しました

地球にやさしい身近な環境配慮行動「エコアクション」の輪を県内に広げていくため、平成30年11月17日(土)、18日(日)の2日間、アスナル金山で「Let's エコアクション in AICHI ～見つけよう！やってみよう！Myエコアクション～」を開催しました。

今回で5回目となる本イベントは、ジブリソング歌手の井上あずみさんによるミニコンサートや知事とのトークショー、あいちエコアクション広報部のOS☆Uによるパフォーマンス、徳川家康と服部半蔵忍者隊によるエコアクションクイズなどにより、子どもから大人までの幅広い層にエコアクションへの理解を深めていただきました。

また、エコアクション推進の一環として、エコアクションを題材とした「エコ川柳」を募集したところ、2,055作品の応募がありました。この中から優秀作品22作品を決定し、「Let's エコアクション in AICHI」の会場内に掲示するとともに、表彰式を実施し、賞状と記念品を贈呈しました。



あいちエコアクション宣言



井上あずみさんトークショー



チャレンジ!エコゆうえんち

エコ川柳優秀作品 一例

最優秀賞

「レジ袋おつけしますか」「いりません」

優秀賞

こども部門 「もったいない」ゴミがへってくあい言葉
おとな部門 ゴミじゃないみんなで探す資源の芽



エコ川柳表彰式



忍者隊による
エコアクションクイズ

イ AEL^{あえる}ネットの活用

県内の環境学習施設のネットワークである愛知県環境学習施設等連絡協議会（AEL ネット）を活用して、県民の皆様に気軽に楽しく「エコアクション」へと踏み出す機会を県内各地で提供しています。

AEL ネットは「Aichi Environmental Learning Network」の頭文字をとったもので、平成30年10月末現在で、182施設36市町村が加盟しており、これらの施設等では、環境全般、エネルギー、自然、ごみを減らす3R、水環境などについて学習することができます。

平成29年度はAEL ネット加盟施設のうち169施設等が連携して環境学習スタンプラリーを実施し、66,984人の参加がありました。

ウ エコリンクあいちの活用

県全体にエコアクションが広がることを目指して、様々な環境活動情報やイベント情報の発信、情報交換により活動団体の交流の輪を広げることが目的に、ウェブサイト「エコリンクあいち」(<http://aichi-eco.com>)を運営しています。

（2）自発的な環境配慮活動の促進

ア 食を通じた環境配慮活動の促進【食育消費流通課】

県は、「あいち食育いきいきプラン2020」（第3次愛知県食育推進計画（平成28年3月作成））において、「食を通じて環境に優しい暮らしを築くこと」を食育推進の柱の一つとして設定しています。この中で、「食べ物を残さず食べるようにするなど、学んだ知識をもとに自ら行動する」、「食べ残しや食品の廃棄を減らす」などと県民の主体的な取組を促すとともに、県や関係団体等による実践に向けた10の取組項目を掲げています。

これまでに、県、関係団体、市町村等が様々な取組を実施していますが、「むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている」県民の割合は、平成29年度では34.9%で、平成27年度（41.8%）から減少しました（目標は32年度50%以上）。

平成29年度の主な取組は以下の15事例であり、これらの具体的な内容については、県が作成した「あいち食育いきいきレポート2018」に掲載し、広く関係者に紹介しています。

【環境配慮活動の具体的取組】

○食生活における環境への配慮の徹底（7事例）

保育園での環境学習出前講座、むだや廃棄の少ない食生活について学ぶ研修会及び調理講習会 ほか

○農林水産業への理解と地産地消の一層の推進（7事例）

農業の多面的機能を守るための取組の支援、学校給食への地元産食材の導入促進のための交流会 ほか

○農林水産業や食品産業における環境への配慮の徹底（1事例）

水産資源の適切な管理のための計画策定と取組の推進

イ グリーン購入の促進【環境活動推進課】

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っています。

県は、岐阜県、三重県、名古屋市、環境ラベルの管理運営団体、グリーン購入の普及推進団体、スーパーマーケットやドラッグストアなどの販売店、メーカーなどと協働して、平成14年度から毎年度「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」を実施し、グリーン購入の普及に努めています。

平成29年度は、平成30年1月12日から2月11日までの1か月間をキャンペーン期間として、東海三県内等の5,463店舗とともに、以下の取組を実施しました。

① 店舗内でのポスター、POP等の掲示や、詰替商品、環境ラベル商品、旬のもの・地のもの等

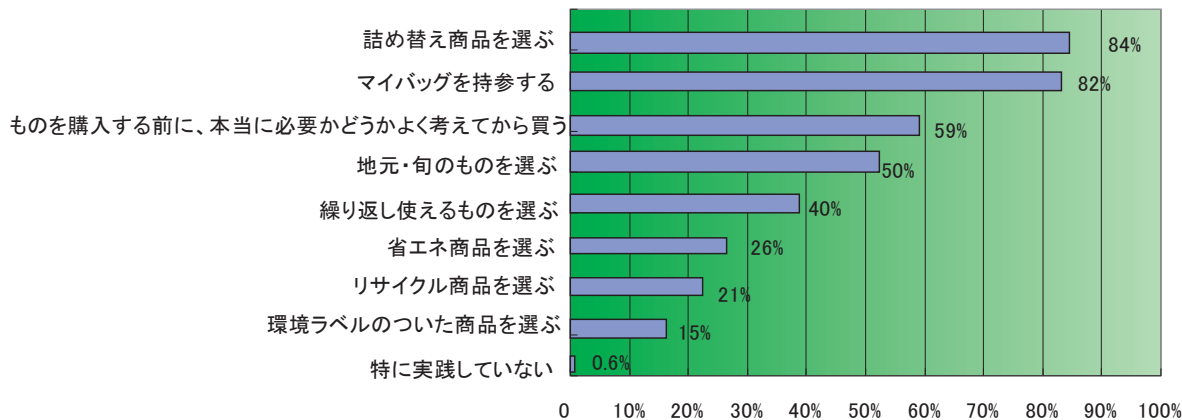
のグリーン購入対象商品を集めたコーナーの設置

- ② グリーン購入対象商品を購入した方を対象に、QUOカードや環境に配慮した商品のセット等が当たる懸賞応募を実施
- ③ 環境対応商品の紹介など、協力店舗による独自企画を実施
- ④ 店舗・メーカー・環境ラベル団体との協働で、グリーン購入について啓発する展示、クイズ等

からなるイベントを実施（愛知県は稲沢市のリーフウォーク稲沢で実施）

- ⑤ キャンペーン前に店舗やメーカーの担当者を対象に、当年度実施する取組の内容について意見聴取を実施し、キャンペーン終了後に店舗・メーカー・環境ラベル団体の担当者を対象にキャンペーンの実施報告及び次年度以降の効果的な実施等に対する意見交換会を開催

図 11-1-1 普段の買い物で実践している「グリーン購入」（キャンペーン参加者へのアンケート結果）



（注）平成 30 年 1 月 12 日～2 月 11 日実施 （資料）東海三県一市グリーン購入キャンペーン実行委員会調べ

ウ 地域環境保全委員の設置【環境活動推進課】

県は、地域における環境の状況を把握し、その保全に関する活動を推進するため、**愛知県環境基本条例**第 19 条の規定に基づき、地域環境保全委員を委嘱しています。

委員は、地域における環境保全に関心及び知識を有し、かつ、環境保全に関する活動に熱意を有する人の中から、市町村長の推薦を受けて知事が任命し（定員 200 人、平成 30 年 4 月 1 日

現在）、それぞれが担当市町村において以下のような活動を行いました。

- 地域の環境の状況調査・報告
- 県が行う環境保全施策への協力・環境保全に関する啓発、指導等
- 地域における環境保全のための自主的な活動への参画、指導等
- 県が主催する地域環境保全連絡会議等への出席

第2節 環境学習等の推進

1 環境学習の推進【環境活動推進課】

環境問題は、私たちの暮らしや経済・社会と密接に関わっており、環境問題を解決するためには、問題の本質や取組の方法を自ら考え、解決する能力を身に付け、何よりも行動に結びつけていく環境学習が不可欠です。

このため、県は、平成 17 年 1 月に「**愛知県環境学習基本方針**」を策定し、「**あいち環境学習プラザ**」（愛知県東大手庁舎 1 階）及び「**もりの学舎**」（愛・地球博記念公園内）を拠点にして、環境学習講座などを実施してきました。

平成 24 年 10 月に**環境教育等による環境保全の**

取組の促進に関する法律が施行されたことに伴い、県では平成 25 年 2 月に「愛知県環境学習等行動計画」を策定しました。その後、平成 30 年 3 月にはこれを見直し、「愛知県環境学習等行動計画 2030」（以下本節において「行動計画 2030」という。）を策定し、環境学習の一層の推進に取り組んでいます。

（「愛知県環境学習等行動計画 2030」については、第 1 部特集で紹介しています。）

（１）愛知県環境教育等推進協議会の開催

県では行動計画の推進のため、学校教育及び社会教育の関係者、県民、事業者、NPO、学識経験者、行政等で構成する愛知県環境教育等推進協議会を設置しています。

平成 29 年度は協議会を 5 回開催し、行動計画 2030 の策定に関する意見交換等を行いました。

（２）環境学習の拠点施設での取組

ア あいち環境学習プラザ

県の環境学習を担う拠点施設「あいち環境学習プラザ」では、簡単な実験などを交えた環境学習講座を実施するとともに、環境学習情報の収集・発信、環境学習プログラムの開発、環境学習を指導する人材の養成など各種の事業を実施しています。



あいち環境学習プラザでの講座

イ もりの学舎（まなびや）

自然体験型の環境学習施設「もりの学舎」では、愛知万博で実施されたプログラムを継承・発展し、土・日・祝日等を中心に様々な環境学習プログラムを実施しています。

また、平成 23 年度からは事業者と連携・協働した学習プログラムも実施しており、開館（平成 19 年 3 月）以来の入館者数は 557,415 人、プログラム参加者数は 219,561 人（平成 30 年 9 月末）となっています。

もりの学舎連携事業者一覧

- （一社）愛知県環境測定分析協会
- （一社）愛知県産業廃棄物協会
- （公財）愛知臨海環境整備センター
- （株）環境科学研究所
- 積水ハウス（株）
- （一財）東海技術センター
- 東京海上日動火災保険（株）
- 東邦ガス（株）
- 名古屋キワニスクラブ

（五十音順）

【平成 29 年度「もりの学舎」事業実施状況】

○プログラム参加者数：15,079 人

内 容	参加者数
インタープリターとあるく森のツアー（毎週土・日・祝日） インタープリターともり遊びにいこう（毎週土）など	4,764 人
あそび工房 インタープリターによる自然素材やリサイクル素材などを使った工作教室 （GWや夏休みなどの特定日、1日2回又は3回）	3,756 人
その他の事業 もりの学舎キッズクラブ、おさんぽ de いきものみつけ、げんきの森づくり、夏・冬おやこクラフトなど （随時開催）	6,559 人

○来館者数：44,730 人



インタープリターともり遊びにいこう



おさんぽ de いきものみつけ

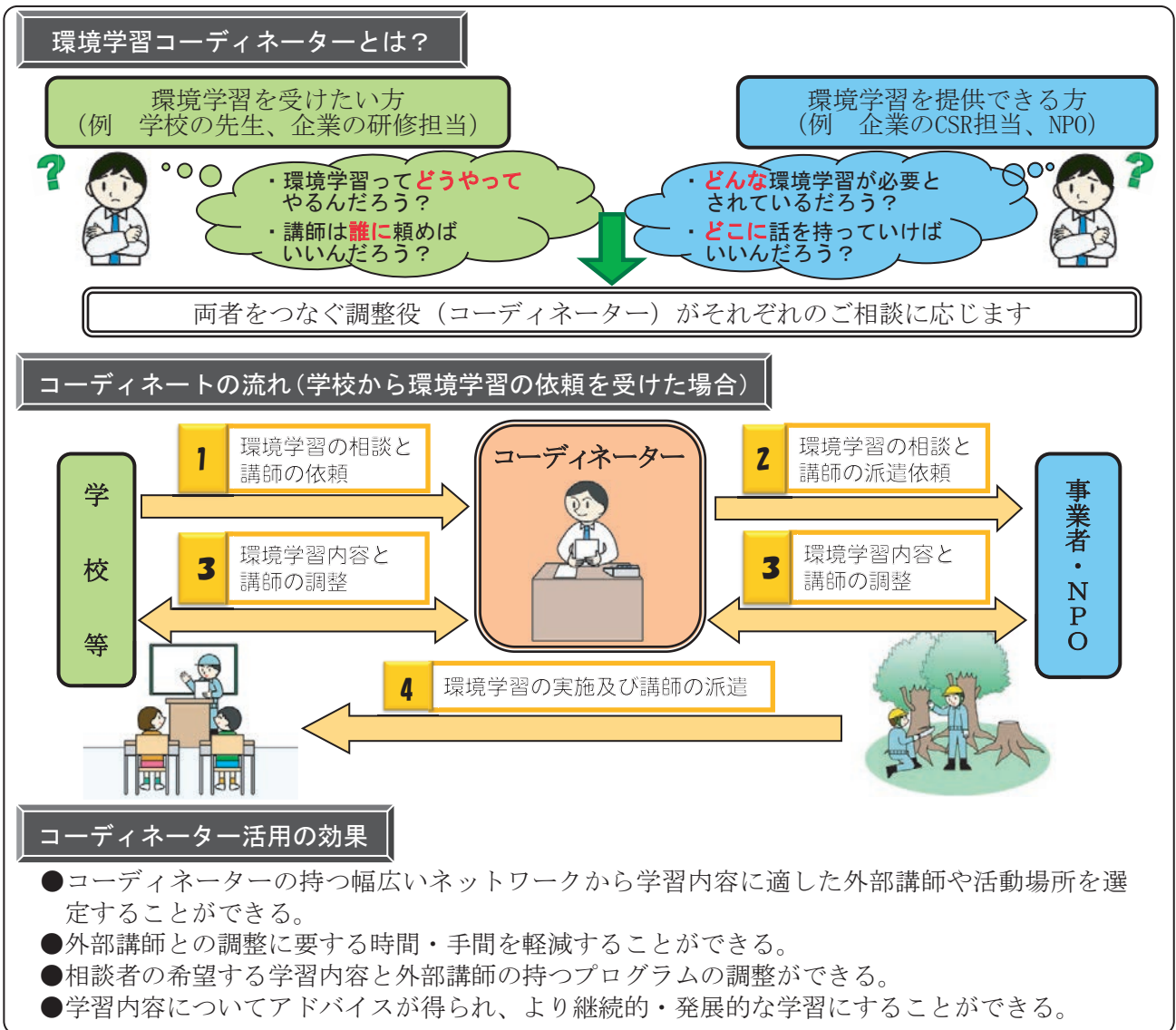
(3) 環境学習コーディネーターの活用

環境学習は、具体的な行動に結びつけていくことが重要で、そのためには、地域を教材とした自然体験や社会体験などを通して実感を持って学ぶことが非常に有効です。こういった体験型の環境学習を地域や学校等で推進するためには、地域、学校、NPO、事業者、行政等が連携・協働し、各主体のノウハウを生かしあうことが重要です。

このため、県では平成 25 年度から「環境学習コーディネーター」をあいち環境学習プラザに設置し、講師・活動場所の紹介といった相談業務や、講師と相談された方の間に入って、講義の日程や学習内容の調整などを行うコーディネート業務を実施しています（図 11-2-1）。

平成 29 年度の依頼件数は、相談業務が 13 件、コーディネート業務が 21 件でした。

図 11-2-1 環境学習コーディネーターについて



(4) 環境学習プログラムの実施

小・中学生を始めとした県民を対象に、「あいち環境学習プラザ」「もりの学舎」等で、簡単な実験なども交えて行う体験型の環境学習講座などを実施しています。平成 29 年度は、水のごみなどの身近な問題や地球温暖化、生物多様性などの地球環境問題をテーマに、実験や自然体験を

交えた講座等を開催しました。

(5) 愛知県環境学習施設等連絡協議会の運営

県は、愛知県環境学習施設等連絡協議会（AELネット）を設置し、県内の環境学習施設や市町村などに参加してもらい、それぞれが保有する環境学習プログラムや指導のノウハウ等の情報を共有するなど、各施設間のネットワークづくりを進め

ています。

平成 29 年度は、協議会を 2 回開催し、本協議会の今後の取組展開をテーマとしたワークショップや施設と学校との連携に関する取組事例の紹介等を行いました。

(6) こどもエコクラブ活動への支援

環境省の呼びかけにより始まった「こどもエコクラブ」は、子どもたちが地域の中で楽しみながら自主的に環境活動・学習を行うクラブで、県内では、平成 29 年度末で 106 クラブ 6,286 人がリサイクル・美化活動・自然観察会など様々な活動を行っています。

県は、地方事務局としてこどもエコクラブの活動の支援を行いました。

2 学校における環境教育の推進【義務教育課、高等学校教育課、環境活動推進課】

学校教育における環境教育は、社会科（高等学校においては、地理歴史科及び公民科）、理科、生活科、家庭科（中学校においては技術・家庭科）、保健体育科、道徳科等の関係教科及び総合的な学

習の時間、特別活動など、それぞれの目的に即して取り上げられています。

県で行っている環境教育の指導方針は、次のとおりです。

- 環境問題に関心をもたせ、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に取り組む態度と能力を育てる。
- 自然と触れ合う機会を多くもたせ、豊かな感受性や創造性を育てる。さらに、身近な事象の中から問題を見付け、意欲的に問題を解決していこうとする態度と能力を育てる。
- 自然環境の状況は、地域によって異なるため、地域の実態に合った身近な問題を取り上げ、具体的な活動を通して学習できるように工夫する。さらに、生涯学習として発展させていくために、学校、家庭、地域社会との連携の中で継続して展開していく。

平成 29 年度は、学校における環境教育の推進を図るため、次の事業などを実施しました（表 11-2-1）。

表 11-2-1 学校における環境教育推進事業例（平成 29 年度）

事業	内容
環境学習副読本の作成・配布	県内の小学校の 4 年生に対し、環境学習副読本「わたしたちと環境」を作成・配布（名古屋市立は各校 1 冊配布）
心の教育推進活動の実施	県内の小・中学校において、家庭・地域との連携を基盤に、環境保護、自然との触れ合い、奉仕、福祉等の体験を重視した教育活動を実施
あいちグリーンウェイブ運動	県内の小・中学校において、5 月 22 日の国際生物多様性の日を中心に、ドングリの植樹・水やり、植樹や生物多様性に関わる講話、必要に応じたイベントなどを実施

（資料）環境部・教育委員会調べ

3 環境月間行事の実施【環境活動推進課】

1972 年 6 月 5 日から 2 週間、スウェーデンのストックホルムで国連人間環境会議が開催されたことから、国連は 6 月 5 日を「世界環境デー」と定め、日本でも環境基本法により「環境の日」と定めています。

また、環境省の主唱により、平成 3 年度から、毎年 6 月の 1 か月間を「環境月間」（昭和 48 年

度から平成 2 年度までは 6 月 5 日を初日とする週間を「環境週間」としていました。）とし、環境問題の重要性を認識するとともに将来に向かってよりよい環境を創出するための努力と決意を新たにす機会として、各種の記念行事を実施しています。

県においても、毎年、環境月間に各種の行事を実施しており、平成 29 年度は、6 月 5 日に県



平成 29 年度版環境学習副読本「わたしたちと環境」

本庁舎正庁で「環境保全関係功労者表彰式」を開催しました。表彰式では、県内の環境保全に関し顕著な功績があった2団体と36名の受賞者が、知事から愛知県産の間伐材を使った表彰状等を受け取りました。



環境保全関係功労者表彰式

第3節 国際環境協力の推進

1 国際環境協力の推進【環境政策課】

昭和40年代の深刻な公害を克服してきた本県には、公害防止対策に関する知識、経験等の大きな蓄積があります。アジア諸国を中心に公害に悩む開発途上国は多く、それらの国々に対し、県は

(独)国際協力機構(JICA)などと提携した環境協力を進めてきました。

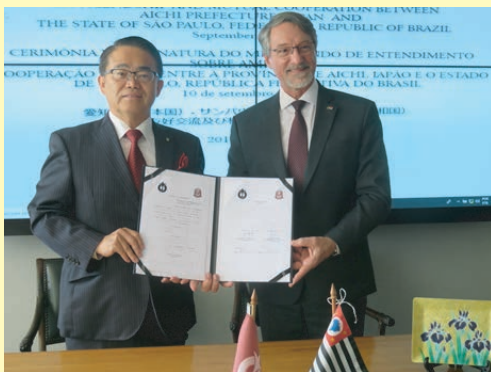
平成29年度には、表11-3-1のとおり、計11名の行政職員等の受入れを行いました。

表 11-3-1 国際環境協力の実績 (平成29年度)

国名等	人数	期間	主な研修・調査内容
韓国・江原道(みどり局長ほか)	4名	3日	副知事表敬、環境部長との意見交換
中国(大学生)	3名	1日	留学生インターンシップ(本県の環境行政について)
中国(環境保護部自然環境保護課長ほか)	4名	1日	知事表敬、COP開催支援に係る情報交換

クローズアップ

環境、生物多様性保全の連携等に関する覚書を ブラジル・サンパウロ州と締結しました



締結式での大村知事とトラニ環境局長

2010年に本県で開催されたCOP10で採択された世界目標である「愛知目標」の達成に貢献していくために、本県は2016年に「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を立ち上げました。その一員であるブラジル・サンパウロ州と、生物多様性保全などの環境面に加え、経済、観光、文化の面にわたる分野における協力を目指す「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結しました。

2018年9月10日、サンパウロ州政府庁舎において行われた締結式に臨んだ大村知事からは、「生物多様性保全での連

携や、人の交流・産業分野での愛知県とサンパウロ州とのこれまでの交流を元に、今回の覚書の締結を機に、環境面に加え、経済、観光、文化の面での交流を含めた地域レベルの友好関係を構築し、県州双方の発展を図りたい。」との発言があり、サンパウロ州のトラニ環境局長からは、「生物多様性保全の分野において世界をリードする取組を行っている愛知県と覚書を締結できることは素晴らしい。今後、有益な連携・交流を進めていきたい。」との発言がありました。また、締結式の後に行われた、本県とサンパウロ州の生物多様性保全に関するミーティングにおいては、双方からの生物多様性に係る取組の発表が行われ、今後の活動や研究の連携について様々な提案や意見交換が行われました。